

海光企業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國104及103年第2季

地址：高雄市小港區沿海二路12號

電話：(07)8021011

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~18		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	18~19		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設 不確定性之主要來源	19		五
(六) 重要會計項目之說明	20~44		六~二六
(七) 關係人交易	44~46		二七
(八) 質抵押之資產	46		二八
(九) 重大未認列之合約承諾	46		二九
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率 資訊	46~47		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	47~48		三一
2. 轉投資事業相關資訊	47~48		三一
3. 大陸投資資訊	48~49		三一
(十四) 部門資訊	49~50		三二

會計師核閱報告

海光企業股份有限公司 公鑒：

海光企業股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除第三段所述事項外，本會計師係依照審計準則公報三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十一所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司億昌鋼鐵廠股份有限公司財務報表及合併財務報告附註所揭露子公司有關資訊，係依據該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。該子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）484,249 千元及 468,636 千元，分別占合併資產總額 7% 及 6%；負債總額分別為 212,516 千元及 215,008 千元，皆占合併負債總額 5%。其民國 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為利益 168 千元、901 千元、2,370 千元及損失 532 千元，各占合併綜合損益 2%、(6%)、(4%) 及 1%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及合併財務報告附註所揭露之相關資訊，倘能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

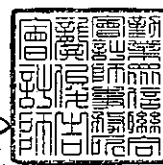
勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 軒



許瑞軒

會計師 龔 俊 吉



龔俊吉

行政院金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 8 月 12 日

海光股份有限公司

合併資產負債表

民國 104 年 6 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	104 年 6 月 30 日 (經核閱)		103 年 12 月 31 日 (經核閱)		103 年 6 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	104 年 6 月 30 日 (經核閱)		103 年 12 月 31 日 (經核閱)		103 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產							2100	流動負債						
1110	現金及約當現金(附註六)	\$ 300,402	4	\$ 211,100	3	\$ 235,896	3	2110	短期借款(附註十四及二六)	\$ 1,814,329	25	\$ 2,518,861	32	\$ 1,627,241	22
1150	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)	740	-	11,490	-	731	-	2120	應付短期票券(附註十四)	249,369	4	49,976	-	49,905	1
1170	應收票據—淨額(附註九)	34,241	-	26,789	-	38,060	1	2150	應付票據(附註十五及二五)	3,198	-	-	-	13,678	-
1200	應收帳款—淨額(附註九)	898,816	13	988,556	13	1,068,484	15	2170	應付帳款(附註十五)	81,073	1	140,263	2	260,435	4
1220	其他應收款(附註九)	36,615	1	1,147	-	295	-	2219	其他應付款(附註十六及二五)	275,747	4	317,832	4	289,101	4
130X	本期所得稅資產	73	-	49	-	25	-	2230	其他應付款(附註十六及二五)	135,193	2	217,581	3	123,345	2
1410	存貨(附註十)	1,490,673	21	2,381,291	30	1,866,359	26	2250	本期所得稅負債	1,930	-	2,811	-	1,481	-
1476	預付款項	230,719	3	110,816	1	33,359	-	2310	負債準備—流動(附註十七)	18,361	-	37,824	-	16,183	-
1479	其他金融資產—流動(附註六)	8,153	-	13,462	-	12,165	-	2322	預收款項	13,315	-	26,340	-	86,622	1
11XX	其他流動資產(附註十三)	2,950	-	1,885	-	956	-	2399	一年內到期之長期借款(附註十四及二六)	255,471	4	218,679	3	218,804	3
	流動資產總計	<u>3,003,382</u>	<u>42</u>	<u>3,746,585</u>	<u>47</u>	<u>3,256,330</u>	<u>45</u>	21XX	其他流動負債	<u>3,953</u>	-	<u>3,947</u>	-	<u>4,528</u>	-
									流動負債總計	<u>2,851,839</u>	<u>40</u>	<u>3,534,114</u>	<u>44</u>	<u>2,691,393</u>	<u>37</u>
1543	非流動資產							2540	非流動負債						
1600	以成本衡量之金融資產—非流動(附註八)	95,760	1	95,760	1	95,760	1	2550	長期借款(附註十四及二六)	766,760	11	802,881	10	912,335	13
1840	不動產、廠房及設備(附註十二及二六)	3,834,428	54	3,898,890	49	3,658,761	50	2570	負債準備—非流動(附註十七)	-	-	2,955	-	26,009	-
1915	遞延所得稅資產	128,167	2	108,403	2	83,985	1	2640	遞延所得稅負債	272,404	4	275,941	4	270,979	4
1920	預付設備款(附註二七)	69,045	1	71,929	1	206,842	3	2645	淨確定福利負債(附註四)	165,807	2	163,612	2	159,513	2
1990	存出保證金(附註二三)	664	-	664	-	1,174	-	25XX	存入保證金	<u>10</u>	-	<u>10</u>	-	<u>10</u>	-
15XX	其他非流動資產(附註十三)	8,160	-	9,120	-	924	-		非流動負債總計	<u>1,204,981</u>	<u>17</u>	<u>1,245,399</u>	<u>16</u>	<u>1,368,846</u>	<u>19</u>
	非流動資產總計	<u>4,136,224</u>	<u>58</u>	<u>4,184,766</u>	<u>53</u>	<u>4,047,446</u>	<u>55</u>	2XXX	負債總計	<u>4,056,920</u>	<u>57</u>	<u>4,779,513</u>	<u>60</u>	<u>4,060,239</u>	<u>56</u>
1XXX	資產總計	<u>\$ 7,139,606</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,931,351</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,303,776</u>	<u>100</u>		歸屬於母公司業主之權益						
								3100	普通股股本(附註十九)	<u>1,726,329</u>	<u>24</u>	<u>1,726,329</u>	<u>22</u>	<u>1,726,329</u>	<u>23</u>
								3200	資本公積(附註十九)	<u>268,292</u>	<u>4</u>	<u>268,292</u>	<u>3</u>	<u>268,292</u>	<u>4</u>
								3310	保留盈餘(附註十九)						
								3320	法定盈餘公積	237,456	4	237,456	3	237,456	3
								3350	特別盈餘公積	156,469	2	156,469	2	156,469	2
								3300	未分配盈餘	<u>305,780</u>	<u>4</u>	<u>374,349</u>	<u>5</u>	<u>471,654</u>	<u>7</u>
								31XX	保留盈餘總計	<u>692,705</u>	<u>10</u>	<u>768,274</u>	<u>10</u>	<u>865,572</u>	<u>12</u>
									母公司業主之權益合計	<u>2,694,326</u>	<u>38</u>	<u>2,762,895</u>	<u>35</u>	<u>2,860,200</u>	<u>39</u>
								36XX	非控制權益(附註十九)	<u>388,360</u>	<u>5</u>	<u>388,943</u>	<u>5</u>	<u>383,337</u>	<u>5</u>
								3XXX	權益總計	<u>3,082,686</u>	<u>43</u>	<u>3,151,838</u>	<u>40</u>	<u>3,243,537</u>	<u>44</u>
									負債及權益總計	<u>\$ 7,139,606</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,931,351</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,303,776</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：黃滄海



經理人：黃滄海



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司



民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

以及民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股

盈餘（淨損）為元

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入	\$ 2,142,819	99	\$ 2,831,605	100	\$ 4,459,519	99	\$ 5,926,079	100
4300	租賃收入	-	-	1,932	-	-	-	1,932	-
4600	勞務收入	13,819	1	12,080	-	31,938	1	23,412	-
4000	營業收入合計	2,156,638	100	2,845,617	100	4,491,457	100	5,951,423	100
	營業成本（附註十、二十及二五）								
5110	銷貨成本	2,145,336	100	2,804,806	99	4,524,899	101	5,898,696	99
5600	勞務成本	7,665	-	3,146	-	15,983	-	5,636	-
5000	營業成本合計	2,153,001	100	2,807,952	99	4,540,882	101	5,904,332	99
5900	營業毛利（損）	3,637	-	37,665	1	(49,425)	(1)	47,091	1
	營業費用（附註二十）								
6100	推銷費用	22,749	1	25,434	1	49,534	1	53,585	1
6200	管理費用	14,219	1	17,545	-	32,649	1	36,554	1
6300	研發費用	399	-	400	-	534	-	809	-
6000	營業費用合計	37,367	2	43,379	1	82,717	2	90,948	2
6900	營業淨損	(33,730)	(2)	(5,714)	-	(132,142)	(3)	(43,857)	(1)
	營業外收入及支出（附註二十）								
7190	其他收入	33,945	2	1,450	-	37,935	1	5,010	-
7020	其他利益及損失	20,077	1	(6,276)	-	32,316	1	(12,295)	-
7050	財務成本	(12,313)	(1)	(10,140)	(1)	(26,499)	(1)	(20,753)	-
7000	營業外收入及支出合計	41,709	2	(14,966)	(1)	43,752	1	(28,038)	-
7900	稅前淨利（損）	7,979	-	(20,680)	(1)	(88,390)	(2)	(71,895)	(1)
7950	所得稅利益（附註四及二一）	2,877	-	5,807	-	21,211	-	14,314	-
8200	本期淨利（損）	10,856	-	(14,873)	(1)	(67,179)	(2)	(57,581)	(1)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	-	-	-	-	-	-	-	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 10,856	-	(\$ 14,873)	(1)	(\$ 67,179)	(2)	(\$ 57,581)	(1)
	淨利（損）歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 10,142	-	(\$ 15,009)	(1)	(\$ 68,569)	(2)	(\$ 57,203)	(1)
8620	非控制權益	714	-	136	-	1,390	-	(378)	-
8600		\$ 10,856	-	(\$ 14,873)	(1)	(\$ 67,179)	(2)	(\$ 57,581)	(1)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合(損)益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 10,142	-	(\$ 15,009)	(1)	(\$ 68,569)	(2)	(\$ 57,203)	(1)
8720	非控制權益	714	-	136	-	1,390	-	(378)	-
8700		<u>\$ 10,856</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 14,873)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 67,179)</u>	<u>(2)</u>	<u>(\$ 57,581)</u>	<u>(1)</u>
	每股盈餘(淨損)(附註二二)								
9710	基 本	\$ 0.06		(\$ 0.09)		(\$ 0.40)		(\$ 0.33)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：黃滄海



經理人：黃滄海



會計主管：楊建璋



海光工業股份有限公司及子公司

合併權益變動表
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未作任何調整，準則查核)

單位：新台幣千元

代碼		歸屬於母公業主之權益						非控制權益	權益總額
		普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	總計		
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 374,349	\$ 2,762,895	\$ 388,943	\$ 3,151,838
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利(損)	-	-	-	-	(68,569)	(68,569)	1,390	(67,179)
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合(損)益總額	-	-	-	-	(68,569)	(68,569)	1,390	(67,179)
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(1,973)	(1,973)
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 305,780	\$ 2,694,326	\$ 388,360	\$ 3,082,686
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 528,857	\$ 2,917,403	\$ 383,715	\$ 3,301,118
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(57,203)	(57,203)	(378)	(57,581)
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損失總額	-	-	-	-	(57,203)	(57,203)	(378)	(57,581)
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 471,654	\$ 2,860,200	\$ 383,337	\$ 3,243,537

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：黃滄海



經理人：黃滄海



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 88,390)	(\$ 71,895)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	122,848	130,432
A20200	攤銷費用	960	1,406
A20300	呆帳迴轉利益	(603)	(711)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失	3,220	13,700
A20900	財務成本	26,499	20,753
A21200	利息收入	(799)	(648)
A21300	股利收入	(29,545)	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	(26,816)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	7,015
A23800	存貨跌價及呆滯減少	(28,068)	-
A29900	提列負債準備	11,003	5,924
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31110	持有供交易之金融資產	10,728	-
A31130	應收票據	(7,523)	14,273
A31150	應收帳款	90,414	47,286
A31180	其他應收款	(5,850)	(6)
A31200	存 貨	918,686	115,035
A31230	預付款項	(119,903)	7,501
A31240	其他流動資產	(1,065)	134
A32130	應付票據	(35,447)	28,644
A32150	應付帳款	(42,085)	33,703
A32180	其他應付款	(111,532)	(48,338)
A32210	預收款項	(13,025)	(125,509)
A32230	其他流動負債	6	(4,467)
A32240	淨確定福利負債	2,195	1,527
A33000	營運產生之現金流入	675,908	175,759
A33100	收取之利息	726	647
A33300	支付之利息	(27,608)	(20,983)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A33500	退還(支付)之所得稅	(\$ 2,995)	\$ 3,428
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>646,031</u>	<u>158,851</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(57,175)	(45,925)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	29,041	9,102
B03800	存出保證金減少	-	330
B06500	其他金融資產減少	5,309	767
B06700	其他非流動資產增加	-	(603)
B07100	預付設備款增加	(29,372)	(132,617)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(52,197)</u>	<u>(168,946)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	4,096,188	3,668,683
C00200	短期借款減少	(4,800,720)	(3,494,253)
C00600	應付短期票券增加	200,000	50,000
C01600	舉借長期借款	110,000	-
C01700	償還長期借款	(110,000)	(110,000)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(504,532)</u>	<u>114,430</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加數	89,302	104,335
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>211,100</u>	<u>131,561</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 300,402</u>	<u>\$ 235,896</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：黃滄海



經理人：黃滄海



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

海光企業股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 58 年，主要從事鋼胚及鋼筋之製造、加工、銷售及買賣業務。本公司目前主要法人股東為海明投資公司（23%）、總利投資公司（6%）及海仁投資公司（5%）等。

本公司股票自 97 年 12 月起在台灣證券交易所上市買賣，股票代號為 2038。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 12 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金管會發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(1)對被投資者之權力、(2)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(3)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註二四。

4. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫之精算損益。惟適用上述

修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

5. IAS 19「員工福利」

「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

首次適用修訂後 IAS 19 之影響並不重大。

6. 「2009～2011 週期之年度改善」

2009～2011 週期之年度改善修正 IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前期期初之資產負債表資訊具重大影響時，合併公司應列報前期期初之資產負債表，但無須提供前期期初之附註資訊。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 34 之修正闡明，若部門負債總額之衡量金額係定期提供予合併公司主要營運決策者且前一年度財務報表對該應報導部門揭露之金額間存有重大變動，應於期中財務報告揭露該衡量金額。請參閱附註三十。

綜上所述，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 無重大影響合併公司之資產、負債、權益及綜合損益項目金額。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告提報董事會日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註 1）
「2010～2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011～2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012～2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 4）
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日（註 3）
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併財務報告例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列

於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已

確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010～2012 週期之年度改善

2010～2012 週期之年度改善修正 IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；

- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

6. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比較性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

- 1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
- 2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
- 3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十一及附表四。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅利益係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總虧損所適用之稅率，就期中稅前損失予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 103 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 238	\$ 137	\$ 132
銀行活期存款	251,965	169,976	201,756
銀行支票存款	17,025	24,682	18,348
約當現金—原始到期日在 3 個月以內 之銀行定期存款	31,174	16,305	15,660
	<u>\$300,402</u>	<u>\$211,100</u>	<u>\$235,896</u>

合併公司於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日另持有 6 個月到期之定期存款分別為 8,153 千元、13,462 千元及 12,165 千元（列入其他金融資產—流動項下）。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具—流動

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ -	\$10,728	\$ -
非衍生金融資產			
國內上市股票	740	762	731
	<u>\$ 740</u>	<u>\$11,490</u>	<u>\$ 731</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	<u>\$ 3,198</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$13,678</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

幣	別	到期期間(年、月)	合約金額(千元)
104 年 6 月 30 日			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.07	USD7,000/NTD219,290
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.08	USD6,500/NTD202,310
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.09	USD8,000/NTD249,592
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.10	USD5,500/NTD169,855
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.11	USD5,500/NTD167,445
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.12	USD6,500/NTD199,267

（接次頁）

(承前頁)

	幣	別	到期期間(年、月)	合 約 金 額 (千 元)
<u>103 年 12 月 31 日</u>				
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.01		USD6,000/NTD183,740
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.02		USD3,800/NTD117,424
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.03		USD5,000/NTD156,956
<u>103 年 6 月 30 日</u>				
買入遠期外匯	新台幣兌美元	103.07		USD13,600/NTD409,707
買入遠期外匯	新台幣兌美元	103.08		USD17,000/NTD511,295
買入遠期外匯	新台幣兌美元	103.09		USD19,500/NTD585,482
買入遠期外匯	新台幣兌美元	103.10		USD17,500/NTD524,438

合併公司 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為降低外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
國內未上市（櫃）普通股			
台灣鋼聯公司	\$89,760	\$89,760	\$89,760
小港倉儲公司	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>
	<u>\$95,760</u>	<u>\$95,760</u>	<u>\$95,760</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。倘依 IFRS 7 衡量種類區分則為備供出售金融資產。

台灣鋼聯公司係由電爐鋼鐵廠共同集資設立，主係從事電爐煉鋼所產生之集塵灰處理業務，本公司目前擔任該公司之法人董事。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	\$ 34,139	\$ 27,060	\$ 38,444
非因營業而發生	444	-	-
備抵呆帳	(<u>342</u>)	(<u>271</u>)	(<u>384</u>)
	<u>\$ 34,241</u>	<u>\$ 26,789</u>	<u>\$ 38,060</u>

(接次頁)

(承前頁)

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應收帳款			
因營業而發生	\$ 901,447	\$ 991,861	\$ 1,071,447
備抵呆帳	(<u>2,631</u>)	(<u>3,305</u>)	(<u>2,963</u>)
	<u>\$ 898,816</u>	<u>\$ 988,556</u>	<u>\$ 1,068,484</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天～90 天，於決定應收款項可回收性時，合併公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 150 天之應收款項無法回收，合併公司對於帳齡超過 150 天之應收款項認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 150 天之內之應收款項，其備抵呆帳係參考帳齡及已收取不可撤銷之信用狀保證程度，並考量交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司係定期檢視客戶之信用額度，對於無額度或超出額度之客戶，採取預收現金貨款之方式辦理以保全債權。

合併公司信用風險顯著集中於下列客戶，發生信用風險顯著集中之情況係因產業特性。信用風險顯著集中之客戶應收款項餘額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應收票據及帳款			
A 公 司	\$181,022	\$ 90,538	\$111,822
B 公 司	76,842	90,668	56,479
C 公 司	46,705	59,558	49,276
D 公 司	35,333	112,441	84,008
E 公 司	15,005	67,642	84,217
F 公 司	<u>13,973</u>	<u>77,939</u>	<u>106,655</u>
	<u>\$368,880</u>	<u>\$498,786</u>	<u>\$492,457</u>

於資產負債表日合併公司並無已逾期但未減損之應收款項，其所有應收款項均考量帳齡及信用狀保證程度評估減損，帳齡分析如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
60 天以下	\$ 930,496	\$ 1,009,946	\$ 1,104,934
61 至 90 天	5,531	8,852	4,936
91 天以上	3	123	21
合 計	<u>\$ 936,030</u>	<u>\$ 1,018,921</u>	<u>\$ 1,109,891</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收款項之備抵呆帳變動資訊如下：

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 3,576	\$ 4,058
本期呆帳迴轉利益	(603)	(711)
期末餘額	<u>\$ 2,973</u>	<u>\$ 3,347</u>

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
其他應收款			
應收股利	\$ 29,545	\$ -	\$ -
應收出售設備款項	6,806	830	-
營業稅退稅款	-	153	-
其 他	264	164	295
	<u>\$ 36,615</u>	<u>\$ 1,147</u>	<u>\$ 295</u>

十、存 貨

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
製 成 品	\$ 644,349	\$ 431,168	\$ 356,114
原 料	430,317	316,025	573,432
在 製 品	294,503	1,475,571	736,027
物 料	120,645	157,092	199,699
下 腳 品	859	1,435	1,087
	<u>\$ 1,490,673</u>	<u>\$ 2,381,291</u>	<u>\$ 1,866,359</u>

104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 2,145,336 千元、2,804,806 千元、4,524,899 千元及 5,898,696 千元，其中分別包括：

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
存貨跌價損失(沖減備 抵存貨跌價損失)	(\$13,845)	(\$12,471)	(\$28,068)	\$ 7,015

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
海光公司	億昌鋼鐵廠股份有限公 司(億昌公司)	各類鋼鐵製品之製造加 工及買賣	64.14	64.14	64.14

億昌公司係非重要子公司，其 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為 484,249 千元及 468,636 千元，負債總額分別為 212,516 千元及 215,008 千元，其 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為利益 168 千元、901 千元、2,370 千元及損失 532 千元，係依據子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。

十二、不動產、廠房及設備

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	動 力 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本								
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,268,345	\$ 551,145	\$ 3,996,405	\$ 369,984	\$ 80,790	\$ 38,819	\$ 45,118	\$ 7,350,606
增 添	-	490	57,800	-	-	-	2,321	60,611
處分及報廢	-	-	(386,423)	-	-	-	-	(386,423)
104 年 6 月 30 日餘額	\$ 2,268,345	\$ 551,635	\$ 3,667,782	\$ 369,984	\$ 80,790	\$ 38,819	\$ 47,439	\$ 7,024,794
累 計 折 舊								
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 301,563	\$ 2,863,696	\$ 184,597	\$ 48,453	\$ 26,910	\$ 26,497	\$ 3,451,716
折舊費用	-	10,061	99,102	6,929	3,927	1,172	1,657	122,848
處分及報廢	-	-	(384,198)	-	-	-	-	(384,198)
104 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ 311,624	\$ 2,578,600	\$ 191,526	\$ 52,380	\$ 28,082	\$ 28,154	\$ 3,190,366
103 年 12 月 31 日及 104 年 1 月 1 日淨 額	\$ 2,268,345	\$ 249,582	\$ 1,132,709	\$ 185,387	\$ 32,337	\$ 11,909	\$ 18,621	\$ 3,898,890
104 年 6 月 30 日淨額	\$ 2,268,345	\$ 240,011	\$ 1,089,182	\$ 178,458	\$ 28,410	\$ 10,737	\$ 19,285	\$ 3,834,428

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	動 力 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本								
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,268,345	\$ 512,286	\$ 3,604,872	\$ 339,031	\$ 141,520	\$ 37,825	\$ 34,430	\$ 6,938,309
增 添	-	35,053	103,181	2,602	7,235	153	15,119	163,343
處 分	-	-	(460)	-	(13,320)	-	(3,531)	(17,311)
重 分 類	-	-	61,845	-	(60,945)	-	(900)	-
103 年 6 月 30 日餘額	\$ 2,268,345	\$ 547,339	\$ 3,769,438	\$ 341,633	\$ 74,490	\$ 37,978	\$ 45,118	\$ 7,084,341

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	房屋及建築	機器設備	動力設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
累計折舊								
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 280,879	\$ 2,697,581	\$ 170,384	\$ 104,745	\$ 24,239	\$ 25,529	\$ 3,303,357
折舊費用	-	10,826	104,364	8,404	3,894	1,453	1,491	130,432
處分	-	-	(383)	-	(6,086)	-	(1,740)	(8,209)
重分類	-	-	58,154	-	(57,720)	-	(434)	-
103年6月30日餘額	\$ -	\$ 291,705	\$ 2,859,716	\$ 178,788	\$ 44,833	\$ 25,692	\$ 24,846	\$ 3,425,580
103年6月30日淨額	\$ 2,268,345	\$ 255,634	\$ 909,722	\$ 162,845	\$ 29,657	\$ 12,286	\$ 20,272	\$ 3,658,761

上述不動產、廠房及設備之增添數與現金流量表支付金額之調節如下：

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
同時影響現金及非現金項目之投資活動		
不動產、廠房及設備增加數	\$ 60,611	\$163,343
預付設備款轉入	(32,256)	(119,314)
利息資本化	(565)	(906)
應付設備款減少	29,385	2,802
購置不動產、廠房及設備支付現金數	\$ 57,175	\$ 45,925

上述不動產、廠房及設備於104年及103年6月30日經合併公司進行減損評估後，尚無減損之虞。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
辦公大樓主建物	55至60年
廠房主建物	35至45年
建築物改良	20至25年
管線配置及裝潢工程	5至15年
機器設備	
生產主設備	20至25年
主設備系統及附屬設備	10至25年
設備零件及修繕	3至10年
動力設備	2至25年
運輸設備	2至20年
辦公設備	2至20年
其他設備	2至36年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

十三、其他資產

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
預付款項	\$ 8,160	\$ 9,120	\$ -
未分攤運雜費	2,761	1,867	576
其 他	189	18	1,304
	<u>\$11,110</u>	<u>\$11,005</u>	<u>\$ 1,880</u>
流 動	\$ 2,950	\$ 1,885	\$ 956
非 流 動	8,160	9,120	924
	<u>\$11,110</u>	<u>\$11,005</u>	<u>\$ 1,880</u>

十四、借 款

(一) 短期借款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
擔 保 借 款 (附 註 二 六)			
銀行借款	\$ 80,800	\$ 79,856	\$ 79,352
無 擔 保 借 款			
信用借款	1,733,529	2,439,005	1,547,889
	<u>\$1,814,329</u>	<u>\$2,518,861</u>	<u>\$1,627,241</u>

銀行借款之利率於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.00%~1.78%、1.16%~2.54%及 1.27%~2.27%。

(二) 應付短期票券

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應付商業本票	\$250,000	\$ 50,000	\$ 50,000
減：應付短期票券折價	631	24	95
	<u>\$249,369</u>	<u>\$ 49,976</u>	<u>\$ 49,905</u>

尚未到期之應付短期票券下：

104 年 6 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間 (%)	擔保名稱	擔保品	帳面金額
應付商業本票							
大眾銀行	\$ 250,000	\$ 631	\$ 249,369	1.51	-		\$ -

103 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間 (%)	擔保名稱	擔保品	帳面金額
應付商業本票							
兆豐票券公司	\$ 50,000	\$ 24	\$ 49,976	1.44	-		\$ -

103 年 6 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間 (%)	擔保名稱	擔保品	帳面金額
應付商業本票							
兆豐票券公司	\$ 50,000	\$ 95	\$ 49,905	1.44	-		\$ -

(三) 長期借款

擔保借款	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
銀行聯貸借款	\$ 912,231	\$ 1,021,560	\$ 1,131,139
其他銀行借款	110,000	-	-
減：列為一年內到期部分	(255,471)	(218,679)	(218,804)
長期借款	\$ 766,760	\$ 802,881	\$ 912,335

上述其他銀行借款係合併公司為購買機器設備及其附屬設施融資所需資金，已於 104 年第 2 季全數動撥並提供機器設備抵押擔保（參閱附註二六），到期日為 107 年 4 月 15 日，截至 104 年 6 月 30 日之借款利率為 1.80%。

銀行聯貸借款說明如下：

合併公司為改善財務結構暨充實中期營運週轉所需資金，於 101 年 12 月簽訂此項額度 13 億元之 5 年期聯合授信借款，合併公司已於 102 年第 1 季全數動撥且提供自有土地及房屋建築作為抵押擔保（參閱附註二六），並由董事長黃滄海提供連帶保證，到期日為 107 年 1 月 25 日，其借款自 102 年 10 月 25 日起分 18 期按季攤還本金 55,000 千元，並於到期日償還剩餘本

金 365,000 千元，有效年利率係依據動撥日或利率調整基準日前兩個營業日中華郵政公司牌告之一年期未達壹千萬元之定期儲金機動利率加碼 0.30% 浮動計息。截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之利率均為 1.73%。

除聯合授信合約相關規定外，合併公司承諾於借款期間維持下列財務比率：

1. 流動比率不得低於 100%。
2. 負債比率不得高於 200%。
3. 利息保障倍數不得低於 2 倍。
4. 每股淨值不得低於新台幣 15.39 元或有形淨值不得低於新台幣 28 億元。

前述各款財務比率及標準，均以會計師核閱之半年度及查核之年度合併財務報表為計算基礎。每半年檢視 1 次（年度財務報表受檢日為每年 4 月 30 日，上半年度財務報表受檢日為每年 8 月 31 日），合併公司 104 及 103 年上半年度之財務比率均未違反該等限制。

十五、應付票據及應付帳款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應付票據			
因營業而發生	\$ 79,045	\$ 97,692	\$248,746
非因營業而發生	<u>2,028</u>	<u>42,571</u>	<u>11,689</u>
	<u>\$ 81,073</u>	<u>\$140,263</u>	<u>\$260,435</u>
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$275,747</u>	<u>\$317,832</u>	<u>\$289,101</u>

(一) 應付票據

於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，分別另有 56,036 千元、72,717 千元及 75,270 千元之已開立票據係供銷貨而提出之保證使用，且於保證之責任終止時可收回註銷。

(二) 應付帳款

購買商品之賒帳期限為 3.5 個月內，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十六、其他應付款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應付動力費	\$ 51,827	\$ 56,086	\$ 73,339
應付薪資及獎金	17,797	27,991	21,483
應付廢棄物清運費	10,257	11,475	873
應付修繕費	8,842	4,502	4,349
應付運費	5,710	12,110	373
應付加工費	4,012	10,151	5,022
應付購置設備款	3,787	69,016	6,775
其 他	32,961	26,250	11,131
	<u>\$135,193</u>	<u>\$217,581</u>	<u>\$123,345</u>

十七、負債準備

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
集塵灰處理費準備	<u>\$18,361</u>	<u>\$40,779</u>	<u>\$42,192</u>
流 動	\$18,361	\$37,824	\$16,183
非 流 動	<u>-</u>	<u>2,955</u>	<u>26,009</u>
	<u>\$18,361</u>	<u>\$40,779</u>	<u>\$42,192</u>

上述負債準備－非流動因預計折現影響不大，該負債準備之衡量金額並未予以折現。

應付集塵灰處理費（未稅）係依其流動性分別列入應付票據、其他應付款、負債準備－流動及負債準備－非流動項下，其變動如下：

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$48,560	\$50,960
本期提列	11,003	5,924
本期使用	(32,574)	(10,906)
期末餘額	<u>\$26,989</u>	<u>\$45,978</u>

（接次頁）

(承前頁)

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
應付集塵灰處理費	\$26,989	\$45,978
負債準備—流動	(18,361)	(16,183)
應付票據尚未兌現	-	(3,786)
其他應付款尚未支付	(8,628)	-
負債準備—非流動	\$ -	\$26,009

十八、退職後福利計畫

104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 1,351 千元、1,335 千元、2,702 千元及 2,770 千元。

十九、權益

(一) 股本—普通股

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$2,500,000</u>	<u>\$2,500,000</u>	<u>\$2,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>
已發行股本	<u>\$1,726,329</u>	<u>\$1,726,329</u>	<u>\$1,726,329</u>

已發行之普通股每股面額為新台幣 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
得用以彌補虧損、發放現金 或撥充股本 (1)			
股票發行溢價	\$184,368	\$184,368	\$184,368
公司債轉換溢價	59,319	59,319	59,319
庫藏股票交易	966	966	966
實際取得子公司股權價格與 帳面價值差額	399	399	399

(接次頁)

(承前頁)

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
僅得用以彌補虧損 (2)			
其 他	\$ 23,240	\$ 23,240	\$ 23,240
	<u>\$268,292</u>	<u>\$268,292</u>	<u>\$268,292</u>

1. 此類資本公積中得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係員工放棄認購新股及債券持有人賣回可轉換公司債分別產生之已失效認股權 2,082 千元及 21,158 千元。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，除彌補歷年累積虧損外，依下列順序分派之：

1. 提撥 10% 為法定盈餘公積，惟其餘額已達股本總額時，得經股東會決議截止提存。
2. 依規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
3. 當年度如尚有盈餘，再提撥餘額 3% 為董事、監察人酬勞金及 2%~3% 為員工紅利。
4. 餘額連同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議分派之。

本公司產業發展成熟，股利之發放，除有改善財務結構及因應重大資本支出之資金需求外，現金股利比例以不低於當年度發放股利總和之 50% 為原則。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二十之(五)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額，惟自 104 年度起中華民國境內居住之個人股東獲配之股利淨額或盈餘淨額，其可扣抵稅額為原可扣抵稅額之半數。

本公司於 104 年 6 月 18 日及 103 年 6 月 11 日舉行股東常會，決議通過 103 及 102 年度虧損撥補案。

(四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 189,395 千元減除因處分而迴轉 32,926 千元之餘額 156,469 千元，予以提列特別盈餘公積。

(五) 非控制權益

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$388,943	\$383,715
歸屬於非控制權益之份 額		
本期淨利 (損)	1,390	(378)
子公司股東現金股 利	(1,973)	-
期末餘額	<u>\$388,360</u>	<u>\$383,337</u>

二十、稅前淨利（損）

稅前淨利（損）係包含以下項目：

（一）其他收入

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
股利收入	\$ 29,545	\$ -	\$ 29,545	\$ -
補償收入	3,258	-	6,507	-
出售廢五金及報廢貨櫃收 入	-	-	371	3,206
利息收入—銀行存款	559	447	799	648
其 他	583	1,003	713	1,156
	<u>\$ 33,945</u>	<u>\$ 1,450</u>	<u>\$ 37,935</u>	<u>\$ 5,010</u>

（二）其他利益及損失

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
處分不動產、廠房及設備 利益	\$ 26,816	\$ -	\$ 26,816	\$ -
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債損 失	(7,002)	(16,022)	(6,495)	(15,266)
淨外幣兌換利益	1,259	10,264	13,682	4,101
什項支出	(996)	(518)	(1,687)	(1,130)
	<u>\$ 20,077</u>	<u>\$ 6,276</u>	<u>\$ 32,316</u>	<u>\$ 12,295</u>

淨外幣兌換利益（損失）內容如下：

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 3,127	\$ 10,302	\$ 16,299	\$ 12,076
外幣兌換損失總額	(1,868)	(38)	(2,617)	(7,975)
淨 利 益	<u>\$ 1,259</u>	<u>\$ 10,264</u>	<u>\$ 13,682</u>	<u>\$ 4,101</u>

(三) 財務成本

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
銀行借款利息	\$12,115	\$10,521	\$26,352	\$21,535
應付短期票券利息	<u>489</u>	<u>111</u>	<u>712</u>	<u>124</u>
以攤銷後成本衡量之金融 負債利息費用總額	12,604	10,632	27,064	21,659
減：列入符合要件資產成 本之金額	(<u>291</u>)	(<u>492</u>)	(<u>565</u>)	(<u>906</u>)
	<u>\$12,313</u>	<u>\$10,140</u>	<u>\$26,499</u>	<u>\$20,753</u>

利息資本化相關資訊如下：

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
利息資本化金額	\$291	\$492	\$565	\$906
利息資本化利率(%)	1.56~1.62	1.61~1.63	1.56~1.62	1.57~1.63

(四) 折舊及攤銷

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 60,222	\$ 63,020	\$122,848	\$130,432
其他非流動資產	<u>480</u>	<u>351</u>	<u>960</u>	<u>1,406</u>
合 計	<u>\$ 60,702</u>	<u>\$ 63,371</u>	<u>\$123,808</u>	<u>\$131,838</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 57,932	\$ 60,647	\$118,281	\$124,880
營業費用	<u>2,290</u>	<u>2,373</u>	<u>4,567</u>	<u>5,552</u>
	<u>\$ 60,222</u>	<u>\$ 63,020</u>	<u>\$122,848</u>	<u>\$130,432</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 480	\$ 351	\$ 960	\$ 1,406
營業費用	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 480</u>	<u>\$ 351</u>	<u>\$ 960</u>	<u>\$ 1,406</u>

(五) 員工福利費用

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工紅利				
薪資及獎金	\$ 57,487	\$ 60,355	\$113,672	\$124,515
勞健保	6,162	6,432	12,598	12,960
其他	<u>224</u>	<u>704</u>	<u>486</u>	<u>1,216</u>
	<u>63,873</u>	<u>67,491</u>	<u>126,756</u>	<u>138,691</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	2,407	2,551	4,842	5,093
確定福定計畫（附註 十八）	<u>1,351</u>	<u>1,335</u>	<u>2,702</u>	<u>2,770</u>
	<u>3,758</u>	<u>3,886</u>	<u>7,544</u>	<u>7,863</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 67,631</u>	<u>\$ 71,377</u>	<u>\$134,300</u>	<u>\$146,554</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 48,918	\$ 51,377	\$ 97,548	\$106,136
營業費用	<u>18,713</u>	<u>20,000</u>	<u>36,752</u>	<u>40,418</u>
	<u>\$ 67,631</u>	<u>\$ 71,377</u>	<u>\$134,300</u>	<u>\$146,554</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆為稅後淨損，是以未估列員工紅利及董監酬勞費用。

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 472)	\$ -	(\$ 945)	\$ -
未分配盈餘加徵	(1,033)	-	(1,033)	-
以前年度之調整	(112)	-	(112)	-
遞延所得稅				
當期產生者	<u>4,494</u>	<u>5,807</u>	<u>23,301</u>	<u>14,314</u>
認列於損益之所得稅利益	<u>\$ 2,877</u>	<u>\$ 5,807</u>	<u>\$ 21,211</u>	<u>\$ 14,314</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配盈餘	<u>305,780</u>	<u>374,349</u>	<u>471,654</u>
	<u>\$305,780</u>	<u>\$374,349</u>	<u>\$471,654</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$249,975</u>	<u>\$249,975</u>	<u>\$247,034</u>

103 及 102 年度為稅後淨損，是以本公司彌補虧損後不作盈餘分配，故未計算盈餘分配稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

合併公司截至 102 年度止之營利事業所得稅申報案，均業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘（淨損）

用以計算每股盈餘（淨損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
歸屬於母公司業主之 淨利（損）	<u>\$10,142</u>	<u>(\$15,009)</u>	<u>(\$68,569)</u>	<u>(\$57,203)</u>

股 數

單位：千股

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
用以計算基本每股盈餘（淨損）之 普通股加權平均股數	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>

二三、營業租賃協議

合併公司為承租人

營業租賃係承租土地，合併公司向若干非關係人租用土地及廠房，作為存放爐渣之用，租期 103 年 8 月到期，到期不再續租。截至 103 年 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約提供之存出保證金（包括現金及定期存單）為 510 千元。1 年內不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額為 468 千元。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值之資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104 年 6 月 30 日

	<u>第 1 級</u>	<u>第 2 級</u>	<u>第 3 級</u>	<u>合 計</u>
透過損益按公允價 值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍 生金融資產	<u>\$ 740</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 740</u>
透過損益按公允價 值衡量之金融負債				
持有供交易之非衍 生金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$3,198</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$3,198</u>

103 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 762	\$10,728	\$ -	\$11,490

103 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 731	\$ -	\$ -	\$ 731

透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易之非衍生金融負債	\$ -	\$13,678	\$ -	\$13,678

103 及 102 年度無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量—			
持有供交易	\$ 740	\$ 11,490	\$ 731
放款及應收款（註 1）	1,278,891	1,241,718	1,356,074
備供出售金融資產（註 2）	95,760	95,760	95,760

（接次頁）

(承前頁)

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
金 融 負 債			
透過損益按公允價值衡量－			
持有供交易	\$ 3,198	\$ -	\$ 13,678
以攤銷後成本衡量（註3）	3,577,952	4,266,083	3,481,176

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（含一年內到期）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付短期票券及長短期銀行借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌管理公司資金及外匯調度，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險與衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地依稽核計畫對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

(五) 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述 1.）以及利率變動風險（參閱下述

2.)。合併公司以遠期外匯合約降低因外幣借款及進貨承諾而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

1. 匯率風險

合併公司從事外幣計價之借款及進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性與非貨幣性資產及負債金額如下：

		104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
資 產				
	美 元	\$ 46,957	\$ 18,318	\$ 102,529
	人 民 幣	41,581	26,817	24,875
	日 幣	939	5,532	-
負 債				
	美 元	736,906	925,935	1,659,394
	英 鎊	560	-	-
	日 幣	435	86,518	76,226
	歐 元	-	58,198	-

合併公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

		104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
資 產		\$ -	\$ 10,728	\$ -
	負 債	3,198	-	13,678

敏感度分析

合併公司主要受到美元貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表所列敏感度分析僅包括資產負債表日流通在外

之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括外幣存款、借款及進貨承諾。下表之正數係表示當新台幣相對於美元升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美元貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
損 益	\$18,954	\$35,791

上表所列損益影響數主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價之借款及進貨承諾。

2. 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定利率金融負債（包括應付短期票券）及浮動利率金融負債（包括長短期借款）取得資金，因而產生利率暴險。合併公司係依各項籌資工具之市場利率走勢決定舉借固定或浮動利率之金融負債以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 39,327	\$ 29,767	\$ 27,825
金融負債	249,369	49,976	49,905
具現金流量利率風險			
金融資產	251,965	169,976	202,266
金融負債	2,836,560	3,540,421	2,758,380

敏感度分析

下列敏感度分析係依上述金融商品於資產負債表日之利率暴險而決定。其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向

主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別增加／減少 12,923 千元及 12,781 千元，主因為合併公司變動利率之借款與銀行存款（含存出保證金）之現金流量利率風險之暴險。

(六) 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之政策係採用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，並於必要情形下取得預收貨款或足額不可撤銷之信用狀作為擔保，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。嗣後合併公司透過持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等控制信用暴險。

合併公司之信用風險主要係分別集中於合併公司年底應收票據及帳款前三大客戶（參閱附註九），截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，來自前述客戶之比率分別為 33%、29%及 27%。

另預購遠匯交易對手係國內大型之金融控股機構，故該信用風險不高。

(七) 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

銀行借款對合併公司而言係一項重要流動性來源。截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未

動用之短期銀行融資額度分別為 2,433,151 千元、1,950,739 千元及 2,482,974 千元。

流動性風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

因短期借款約定還款期間接近資產負債表日，因此以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日往來銀行實際計息利率估算而得；長期借款利率則係依據金融機構牌告利率加計固定比率計息，合併公司評估未來利率變動影響不大，因此其未折現之利息金額係依據最近一期付息利率估算而得。

	3 個 月 內	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>104 年 6 月 30 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 492,013	\$ -	\$ -
固定利率工具	250,000	-	-
浮動利率工具	<u>1,580,887</u>	<u>770,806</u>	<u>773,651</u>
	<u>\$ 2,322,900</u>	<u>\$ 770,806</u>	<u>\$ 773,651</u>
<u>103 年 12 月 31 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 675,676	\$ -	\$ -
固定利率工具	50,000	-	-
浮動利率工具	<u>2,041,230</u>	<u>753,687</u>	<u>825,303</u>
	<u>\$ 2,766,906</u>	<u>\$ 753,687</u>	<u>\$ 825,303</u>
<u>103 年 6 月 30 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 672,881	\$ -	\$ -
固定利率工具	50,000	-	-
浮動利率工具	<u>1,112,904</u>	<u>756,296</u>	<u>945,577</u>
	<u>\$ 1,835,785</u>	<u>\$ 756,296</u>	<u>\$ 945,577</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

下表詳細說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付金額不固定時，揭露之金額係參考資產負債表日平均匯率為基礎。

		要求即付或		
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>104 年 6 月 30 日</u>				
總額交割				
遠期外匯合約				
流 入	\$ 216,326	\$ 448,010	\$ 540,225	
流 出	(219,290)	(451,902)	(536,567)	
	<u>(\$ 2,964)</u>	<u>(\$ 3,892)</u>	<u>\$ 3,658</u>	
<u>103 年 12 月 31 日</u>				
總額交割				
遠期外匯合約				
流 入	\$ 190,216	\$ 278,632	\$ -	
流 出	(183,740)	(274,380)	-	
	<u>\$ 6,476</u>	<u>\$ 4,252</u>	<u>\$ -</u>	
<u>103 年 6 月 30 日</u>				
總額交割				
遠期外匯合約				
流 入	\$ 406,257	\$ 1,089,100	\$ 521,887	
流 出	(409,707)	(1,096,776)	(524,439)	
	<u>(\$ 3,450)</u>	<u>(\$ 7,676)</u>	<u>(\$ 2,552)</u>	

二五、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及關係

關 係 人 之 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
台灣鋼聯股份有限公司(台灣鋼聯)	本公司為其法人董事
黃 滄 海	本公司之董事長
明耀鋼鐵股份有限公司(明耀鋼鐵)	該公司之負責人為本公司董事長之二親等

(二) 營業交易

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
進 貨				
明耀鋼鐵	<u>\$2,137</u>	<u>\$2,236</u>	<u>\$5,107</u>	<u>\$4,370</u>

本公司與關係人間之交易價格係依一般交易條件為之，而付款條件與非關係人相當，依付款政策為 3.5 個月內。

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
明耀鋼鐵	<u>\$ 663</u>	<u>\$ 516</u>	<u>\$1,210</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(三) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利（包括薪 資、紅利及獎金）	\$2,688	\$3,029	\$5,920	\$6,974
退職後福利	<u>54</u>	<u>54</u>	<u>108</u>	<u>108</u>
	<u>\$2,742</u>	<u>\$3,083</u>	<u>\$6,028</u>	<u>\$7,082</u>

(四) 其他關係人交易

1. 集塵灰處理費用

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
集塵灰處理費				
台灣鋼聯	<u>\$14,347</u>	<u>\$ 5,744</u>	<u>\$22,258</u>	<u>\$11,971</u>

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應付票據			
台灣鋼聯	\$ -	\$ -	\$ 3,976
其他應付款			
台灣鋼聯	\$ 5,828	\$ 1,618	\$ -

本公司與台灣鋼聯間之交易價格係依一般交易條件為之，而付款條件與非關係人相當，依付款政策為 3.5 個月內。

2. 保 證

長短期借款均由董事長黃滄海提供連帶保證。

二六、質抵押之資產

下列資產業經提供予金融機構作為融資之擔保品：

	帳 104 年 6 月 30 日	面 103 年 12 月 31 日	價 103 年 6 月 30 日	值
不動產、廠房及設備				
土地（含重估增值）	\$ 1,114,255	\$ 1,114,255	\$ 1,114,255	
機器設備	298,755	7,488	8,292	
房屋及建築	155,070	159,605	164,371	
	<u>\$ 1,568,080</u>	<u>\$ 1,281,348</u>	<u>\$ 1,286,918</u>	

二七、重大未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於 104 年 6 月 30 日有下列重大承諾事項及或有事項：

- （一）本公司為購買原料及設備已開立尚未使用之信用狀餘額約 723,026 千元。因銷貨而提出之保證票據餘額請參閱附註十五。
- （二）本公司為購置資產及設備維護而與廠商簽訂之合約金額為 89,872 千元，已支付 44,105 千元（列入預付設備款項下）。
- （三）本公司尚未履約之進貨承諾 67,983 千元，屬不可撤銷採購合約。
- （四）尚未到期之遠期外匯合約：參閱附註七。

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：外幣／新台幣

千元；匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>104 年 6 月 30 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元	\$	1,519		30.91	\$	46,957		
人 民 幣		8,319		4.998		41,581		
日 幣		3,691		0.2544		939		
貨幣性項目之金融負債								
美 元		62,840		30.91		1,942,396		
英 鎊		12		48.69		560		
日 幣		1,708		0.2544		435		
<u>103 年 12 月 31 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		15,377		31.70		487,478		
人 民 幣		5,241		5.117		26,817		
日 幣		20,000		0.2666		5,332		
貨幣性項目之金融負債								
美 元		29,209		31.70		925,935		
日 幣		324,525		0.2666		86,518		
歐 元		1,505		38.67		58,198		
<u>103 年 6 月 30 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		3,428		29.915		102,529		
人 民 幣		5,143		4.836		24,875		
貨幣性項目之金融負債								
美 元		123,070		29.915		3,681,648		
日 幣		257,000		0.2966		76,226		

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(詳附表一)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司部分)。(詳附表二)

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易：本公司詳附註七；被投資公司則無此交易。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(詳附表三)
11. 被投資公司資訊。(詳附表四)

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(無)
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。(無)
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。(無)
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(無)

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(無)

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)

三十、部門資訊

營運部門資訊係提供予主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊。本公司及子公司分別主要從事鋼胚、鋼筋之製造銷售及各類鋼鐵製品之製造加工業務，合併公司主要營運決策者將本公司及子公司個別視為應報導部門。

合併公司 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之收入、營運結果及資產資訊如下：

	本 公 司	億 昌 公 司	調 整 及 沖 銷	合 併
104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日				
來自外部客戶之收入	\$ 4,485,740	\$ 5,717	\$ -	\$ 4,491,457
部門間收入	-	7,367	(7,367)	-
收入合計	<u>\$ 4,485,740</u>	<u>\$ 13,084</u>	<u>(\$ 7,367)</u>	<u>\$ 4,491,457</u>
部門利益 (損失)	(\$ 52,125)	\$ 4,281	(\$ 1,581)	(\$ 49,425)
營業費用	(80,426)	(4,517)	2,226	(82,717)
營業淨損	(132,551)	(236)	645	(132,142)
利息收入	248	556	(5)	799
利息費用	(26,472)	(32)	5	(26,499)
其他營業外收入及支出	66,768	6,025	(3,341)	69,452
合併稅前淨利 (損)	(92,007)	6,313	(2,696)	(88,390)
所得稅利益 (費用)	23,438	(2,227)	-	21,211
合併稅後淨利 (損)	<u>(\$ 68,569)</u>	<u>\$ 4,086</u>	<u>(\$ 2,696)</u>	<u>(\$ 67,179)</u>
可辨認部門資產	<u>\$ 6,582,031</u>	<u>\$ 485,167</u>	<u>\$ 72,408</u>	<u>\$ 7,139,606</u>
可辨認部門負債	<u>\$ 3,887,705</u>	<u>\$ 217,198</u>	<u>(\$ 47,983)</u>	<u>\$ 4,056,920</u>
103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日				
來自外部客戶之收入	\$ 5,948,341	\$ 3,082	\$ -	\$ 5,951,423
部門間收入	4,402	17,260	(21,662)	-
收入合計	<u>\$ 5,952,743</u>	<u>\$ 20,342</u>	<u>(\$ 21,662)</u>	<u>\$ 5,951,423</u>
部門利益	\$ 43,968	\$ 5,796	(\$ 2,673)	\$ 47,091
營業費用	(87,342)	(5,841)	2,235	(90,948)
營業淨損	(43,374)	(45)	(438)	(43,857)
利息收入	256	392	-	648
利息費用	(20,743)	(10)	-	(20,753)
其他營業外收入及支出	(7,630)	(114)	(189)	(7,933)
合併稅前淨利 (損)	(71,491)	223	(627)	(71,895)
所得稅利益	14,287	27	-	14,314
合併稅後淨利 (損)	<u>(\$ 57,204)</u>	<u>\$ 250</u>	<u>(\$ 627)</u>	<u>(\$ 57,581)</u>
可辨認部門資產	<u>\$ 6,748,961</u>	<u>\$ 469,491</u>	<u>\$ 85,324</u>	<u>\$ 7,303,776</u>
可辨認部門負債	<u>\$ 3,888,761</u>	<u>\$ 217,441</u>	<u>(\$ 45,963)</u>	<u>\$ 4,060,239</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨 (利益) 損失、金融工具評價損益、財務成本以

及所得稅利益（費用）。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

海光企業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期 最高背書保證餘額	期末 背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率(%)	背書保證最高 限額	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	本公司	億昌公司	持股 64.14% 之子公司	\$ 1,347,163 (註 1)	\$ 154,550 (美金 5,000 千元) (註 2)	\$ 154,550 (美金 5,000 千元) (註 2)	\$ - (註 2)	\$ -	5.74	\$ 1,347,163 (註 1)	Y	-	-	

註 1：依本公司「背書保證作業程序」，背書保證之總額及對單一企業背書保證之金額，以不超過本公司最近期經會計師查核或核閱簽證財務報表淨值之 50% 為限。

註 2：金額係按 104 年 6 月 30 日美元兌換新台幣匯率 30.91 換算。

海光企業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期 最高背書保證餘額	期末 背書保證餘額	實際動支金額	以資產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率(%)	背書保證最高 限額	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證	註
		公司名稱	關係											
0	本公司	德昌公司	持股 64.14% 之子公司	\$ 1,347,163 (註 1)	\$ 154,550 (美金 5,000 千元) (註 2)	\$ 154,550 (美金 5,000 千元) (註 2)	\$ - (註 2)	\$ -	5.74	\$ 1,347,163 (註 1)	Y	-	-	

註 1：依本公司「背書保證作業程序」，背書保證之總額及對單一企業背書保證之金額，以不超過本公司最近期經會計師查核或核閱簽證財務報表淨值之 50% 為限。

註 2：金額係按 104 年 6 月 30 日美元兌換新台幣匯率 30.91 換算。

海光企業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形 (註 3)			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (%)
0	本公司	億昌公司	1	租金支出	\$ 3,737	依租約議定金額	-
			1	加工支出	3,630	依合約議定金額	-
			1	行政服務費收入	1,500	依合約議定金額	-
			1	存出保證金	750	依租約議定金額	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註，編號之填寫方法如下：

(一) 母公司填 0。

(二) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(一) 母公司對子公司：1。

(二) 子公司對母公司：2。

(三) 子公司對子公司：3。

註 3：母子公司間交易往來情形，於編製合併報表時，業已銷除之。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

海光企業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資收益	備註
				本期	期末	股數	比率(%)	帳面金額			
本公司	億昌公司	台灣	各類鋼鐵製品之製造加工及買賣	\$ 663,194	\$ 663,194	7,055,255	64.14	\$ 687,179	\$ 4,086	\$ 1,115	子公司(註)

註：於編製合併財務報告時已沖銷。